

---

## 2015年度第2四半期（上半期）報告

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 金井 洋）の2015年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	17 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	179	1,360,497	230	128.5	1,652,679	121.5
個人年金保険	580	3,544,134	645	111.1	3,775,006	106.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2014年度 第2四半期(上半期)				2015年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	45	345,283	345,283	-	54	119.6	401,302	116.2	401,302	-
個人年金保険	94	613,004	613,004	-	83	88.5	534,248	87.2	534,248	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
個人保険	106,965	130,983	122.5
個人年金保険	344,814	370,536	107.5
合計	451,779	501,520	111.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
個人保険	28,042	32,177	114.7
個人年金保険	55,301	49,424	89.4
合計	83,343	81,602	97.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2014年度 第2四半期 (上半期)	2015年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
保険料等収入	955,883	991,959	103.8
資産運用収益	122,017	48,642	39.9
保険金等支払金	207,748	296,065	142.5
資産運用費用	3,182	244,640	7,687.2

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末	
		前年度末比	
総資産	4,937,267	5,420,793	109.8

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2015年度第2四半期(上半期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善は持続したものの、個人消費の持ち直しが緩慢であったことや輸出の減少、在庫の積み上がりによる生産調整の影響等により、低成長となりました。

米国では、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め開始観測が高まる一方で、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大持続や設備投資の回復等を背景に成長ペースを維持しました。また欧州では、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策等に下支えされ、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

#### <国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行の金融緩和策による国債需給の引き締まりの一方で、米国利上げ観測の高まりやユーロ圏のデフレ懸念後退等を背景とした海外金利上昇を受けて、一時0.5%台半ばまで上昇する局面も見受けられました。しかしながらその後は、中国景気の減速懸念等に伴う世界的な株安や米国利上げ開始の先送り等を背景に、低下基調で推移しました。

10年国債利回り	年度始0.395%	→	上半期末0.345%
----------	-----------	---	------------

#### <国内株式>

日経平均株価は、本邦企業の堅調な企業業績や株主還元強化の動きに加え、相対的な株価の割安感等を背景とした海外からの資金流入を受けて、一時は1996年以来となる水準まで上昇しました。しかしながらその後は、中国経済の減速懸念等を背景とした世界的な株安の進行を受けて下落する展開となりました。

日経平均株価	年度始19,206円	→	上半期末17,388円
TOPIX	年度始1,543ポイント	→	上半期末1,411ポイント

#### <為替>

円/ドルについては、米国利上げ観測の高まりにより、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きを受けて2002年以来となる1ドル=125円台まで円安が一時進行しましたが、その後は新興国景気懸念等を背景とした米国利上げ時期の不透明感の高まり等によりドル売り圧力が高まったことから、円高基調で推移しました。

円/ユーロについては、ECBの金融緩和策等を背景とした欧州景気の回復に伴い、ユーロ圏のデフレ懸念が後退したこと等を受けて円安・ユーロ高が進展しました。

円/ドルレート	年度始120.17円	→	上半期末119.96円
円/ユーロレート	年度始130.32円	→	上半期末134.97円

### (2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM(Asset Liability Management:資産・負債総合管理)に基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

### (3) 運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 38,329百万円、有価証券売却益 6,577百万円および最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用益 2,436百万円等により 48,642百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 144,554百万円、金融派生商品費用 13,825百万円および有価証券売却損 621百万円等により 159,369百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	69,933	2.4	129,025	3.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,078	0.2	6,040	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	29,160	1.0	33,097	1.0
有価証券	2,661,402	92.7	3,109,664	91.8
公社債	878,455	30.6	1,001,047	29.6
株式	-	-	-	-
外国証券	1,499,467	52.2	1,846,736	54.5
公社債	1,494,409	52.1	1,838,399	54.3
株式等	5,057	0.2	8,337	0.2
その他の証券	283,479	9.9	261,880	7.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	103,264	3.6	108,448	3.2
貸倒引当金	△15	△0.0	△13	△0.0
合計	2,869,824	100.0	3,386,262	100.0
うち外貨建資産	1,571,465	54.8	1,952,794	57.7

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	20,870
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	47	△38
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,060	3,936
有価証券	661,514	448,262
公社債	133,201	122,592
株式	-	-
外国証券	406,856	347,269
公社債	403,063	343,989
株式等	3,793	3,279
その他の証券	121,457	△21,598
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	23,857	5,184
貸倒引当金	△8	1
合計	707,343	516,437
うち外貨建資産	477,591	381,329

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	24,117	38,329
預貯金利息	147	134
有価証券利息・配当金	23,895	38,136
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	74	57
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	2,436
売買目的有価証券運用益	-	1,065
有価証券売却益	1,839	6,577
国債等債券売却益	54	767
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,784	5,809
その他	-	-
有価証券償還益	517	232
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,360	-
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	-	-
合  計	29,835	48,642

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2014年度 第2四半期（上半期）	2015年度 第2四半期（上半期）
支払利息	-	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	839	-
売買目的有価証券運用損	318	-
有価証券売却損	88	621
国債等債券売却損	6	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	82	621
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,595	13,825
為替差損	-	144,554
貸倒引当金繰入額	8	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	332	366
合  計	3,182	159,369

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	34,218	△ 6,255	41,434	3,501

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## (6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	2014年度末					2015年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,734,410	1,858,429	124,019	124,653	633	2,099,006	2,187,997	88,990	91,689	2,698
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	873,157	928,012	54,855	55,322	467	968,506	1,008,361	39,855	40,852	997
公 社 債	312,153	327,278	15,125	15,160	35	312,387	327,552	15,164	15,218	53
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	290,869	311,176	20,306	20,459	153	400,866	412,887	12,020	12,567	547
公 社 債	290,869	311,176	20,306	20,459	153	400,866	412,887	12,020	12,567	547
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	264,134	283,479	19,345	19,623	278	249,251	261,880	12,629	13,026	396
買入金銭債権	6,000	6,078	78	78	-	6,000	6,040	40	40	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,607,567	2,786,442	178,874	179,975	1,101	3,067,512	3,196,358	128,845	132,541	3,695
公 社 債	863,330	897,320	33,990	34,543	553	985,882	1,021,741	35,859	36,690	830
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,474,103	1,599,563	125,460	125,729	268	1,826,378	1,906,695	80,317	82,785	2,468
公 社 債	1,474,103	1,599,563	125,460	125,729	268	1,826,378	1,906,695	80,317	82,785	2,468
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	264,134	283,479	19,345	19,623	278	249,251	261,880	12,629	13,026	396
買入金銭債権	6,000	6,078	78	78	-	6,000	6,040	40	40	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2014年度末					2015年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	29,160	29,160	Δ 4,440	-	4,440	33,097	33,097	2,436	2,436	-

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
 2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,160	Δ 4,440	33,097	2,436

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度中間会計期間末 (2015年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		56,221	84,665
コーポレートローン		25,100	53,900
買入金銭債権		6,078	6,040
金銭の信託		29,160	33,097
有価証券		4,715,429	5,132,544
(うち国債)		( 515,825 )	( 590,407 )
(うち地方債)		( 9,301 )	( 9,080 )
(うち社債)		( 353,328 )	( 401,559 )
(うち外国証券)		( 1,510,440 )	( 1,861,112 )
有形固定資産		90	318
無形固定資産		581	1,595
再保険貸		66,537	73,793
その他資産		38,083	34,851
貸倒引当金		△ 15	△ 13
資産の部合計		4,937,267	5,420,793
(負債の部)			
保険契約準備金		4,811,634	5,222,334
支払準備金		4,548	5,712
責任準備金		4,807,086	5,216,621
再保険借		2,717	3,898
その他負債		45,659	102,349
未払法人税等		6	426
リース債務		-	243
その他の負債		45,652	101,679
退職給付引当金		157	183
役員退職慰労引当金		5	6
価格変動準備金		3,781	5,012
繰延税金負債		15,900	11,608
負債の部合計		4,879,855	5,345,391
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 166,542	△ 137,844
その他利益剰余金		△ 166,542	△ 137,844
繰越利益剰余金		△ 166,542	△ 137,844
株主資本合計		18,457	47,155
その他有価証券評価差額金		38,954	28,246
評価・換算差額等合計		38,954	28,246
純資産の部合計		57,411	75,402
負債及び純資産の部合計		4,937,267	5,420,793

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度中間会計期間 ( 2014年4月1日から 2014年9月30日まで )	2015年度中間会計期間 ( 2015年4月1日から 2015年9月30日まで )
		金額	金額
経常収益		1,077,904	1,040,604
保険料等収入		955,883	991,959
(うち保険料)		( 868,177 )	( 886,900 )
資産運用収益		122,017	48,642
(うち利息及び配当金等収入)		( 24,117 )	( 38,329 )
(うち金銭の信託運用益)		( - )	( 2,436 )
(うち売買目的有価証券運用益)		( - )	( 1,065 )
(うち有価証券売却益)		( 1,839 )	( 6,577 )
(うち特別勘定資産運用益)		( 92,182 )	( - )
その他経常収益		2	2
経常費用		1,073,741	1,008,203
保険金等支払金		207,748	296,065
(うち保険金)		( 5,452 )	( 10,098 )
(うち年金)		( 22,892 )	( 10,570 )
(うち給付金)		( 15,203 )	( 20,842 )
(うち解約返戻金)		( 93,738 )	( 126,450 )
(うちその他返戻金)		( 1,897 )	( 1,924 )
責任準備金等繰入額		809,775	410,699
支払備金繰入額		1,176	1,164
責任準備金繰入額		808,599	409,534
資産運用費用		3,182	244,640
(うち支払利息)		( - )	( 1 )
(うち金銭の信託運用損)		( 839 )	( - )
(うち売買目的有価証券運用損)		( 318 )	( - )
(うち有価証券売却損)		( 88 )	( 621 )
(うち金融派生商品費用)		( 1,595 )	( 13,825 )
(うち特別勘定資産運用損)		( - )	( 85,271 )
事業費		47,648	51,023
その他経常費用		5,386	5,774
経常利益		4,162	32,401
特別損失		793	1,231
税引前中間純利益		3,369	31,170
法人税及び住民税		653	2,471
法人税等合計		653	2,471
中間純利益		2,716	28,698

## 6. 株主資本等変動計算書

2014年度中間会計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 144,632	40,367
当中間期変動額				
中間純利益			2,716	2,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,716	2,716
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 141,915	43,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,961	7,961	48,329
当中間期変動額			
中間純利益			2,716
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,575	8,575	8,575
当中間期変動額合計	8,575	8,575	11,291
当中間期末残高	16,536	16,536	59,620

2015年度中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 166,542	18,457
当中間期変動額				
中間純利益			28,698	28,698
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	28,698	28,698
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 137,844	47,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	38,954	38,954	57,411
当中間期変動額			
中間純利益			28,698
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 10,708	△ 10,708	△ 10,708
当中間期変動額合計	△ 10,708	△ 10,708	17,990
当中間期末残高	28,246	28,246	75,402

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2015年度中間会計期間末

- 1 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、次のとおりであります。
  - ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
  - ②責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。
  - ③その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

  - ①個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
  - ②個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
  - ③個人保険・個人年金保険(米ドル建)
  - ④個人保険・個人年金保険(豪ドル建)ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引(金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - ①有形固定資産(リース資産を除く。)  
定率法による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
  - ②リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 11 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- 12 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 3 金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	84,665	84,665	-
(2) コールローン	53,900	53,900	-
(3) 買入金銭債権	6,040	6,040	-
(4) 金銭の信託	33,097	33,097	-
(5) 有価証券	5,132,544	5,221,535	88,990
① 売買目的有価証券	2,031,217	2,031,217	-
② 責任準備金対応債券	2,099,006	2,187,997	88,990
③ その他有価証券	1,002,320	1,002,320	-
資産計	5,310,247	5,399,238	88,990
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 12,240	△ 12,240	-
デリバティブ取引計	△ 12,240	△ 12,240	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金  
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②コールローン  
コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③買入金銭債権  
買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。
- ④金銭の信託  
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑥デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ⑤有価証券  
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ⑥デリバティブ取引  
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

1 4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、38,984百万円であります。

1 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 2,034,845百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

1 6 担保に供されている資産の金額は、有価証券 48,423百万円であります。また、担保付き債務の金額は 19,429百万円であります。

1 7 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は 19,572百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

1 8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 60百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 84,158百万円であります。

1 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 3,240百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

## (中間損益計算書関係)

## 2015年度中間会計期間

- 1 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 767百万円、外国証券 5,809百万円であります。
- 2 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 621百万円であります。
- 3 保険料等収入には、出再保険事業費受入 57,545百万円を含んでおります。
- 4 保険金等支払金には、出再保険責任準備金移転額 485,142百万円および出再保険責任準備金調整額  $\Delta$ 372,971百万円を含んでおります。
- 5 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 57百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 60,478百万円であります。
- 6 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	134百万円
有価証券利息・配当金	38,136百万円
その他利息配当金	57百万円
計	38,329百万円
- 7 1株当たり中間純利益の金額は 15,512,721円94銭であります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

## 2015年度中間会計期間

- 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	12,306	9,048
キャピタル収益		5,199	174,875
金銭の信託運用益		-	2,436
売買目的有価証券運用益		-	1,065
有価証券売却益		1,839	6,577
金融派生商品収益		-	-
為替差益		3,360	-
その他キャピタル収益		-	164,796
キャピタル費用		4,655	159,001
金銭の信託運用損		839	-
売買目的有価証券運用損		318	-
有価証券売却損		88	621
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		1,595	13,825
為替差損		-	144,554
その他キャピタル費用		1,814	-
キャピタル損益	B	543	15,874
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	12,849	24,923
臨時収益		-	7,477
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	7,477
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		8,687	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		8,687	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 8,687	7,477
経常利益	A + B + C	4,162	32,401

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	1,814	△ 164,796

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	164,796

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2014年度 第2四半期(上半期)	2015年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	1,814	-

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。

なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末	2015年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	-	38,989
合計	-	38,989

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	356,936
資本金等	18,457	47,155
価格変動準備金	3,781	5,012
危険準備金	120,314	112,836
一般貸倒引当金	15	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	49,369	35,869
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	156,048
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	99,834	123,068
保険リスク相当額 $R_1$	37	47
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	25,630	25,680
最低保証リスク相当額 $R_7$	26,562	21,618
資産運用リスク相当額 $R_3$	44,732	72,183
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,908	3,585
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	580.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	2,847	-	18,781
個人変額年金保険	-	2,065,843	-	2,016,064
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	-	2,068,691	-	2,034,845

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	11,009	17	124,480
合計	0	11,009	17	124,480

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2014年度末		2015年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	462	2,943,208	527	3,198,978

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。